

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	
施策	① 県民の社会参加活動の促進		
主な取組	特性に応じた地域づくりの支援	実施計画 記載頁	146
対応する 主な課題	○社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	①他の参考となる地域づくり事例、民間企業、国(沖総局)、市町村及び県各部等に係る地域づくり支援策の収集。 ②事例・施策集の発行(うちなー地域づくり事例・施策集)						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進					→	県 市町村 地域づくり 団体等
担当部課	企画部地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
地域づくり推進事業費	25,294	24,174	地域づくりに関する問題意識及び当事者意識の涵養並びに市町村、企業及び住民等の協働による地域づくりに対する理解・活動を促すきっかけづくりや各地で地道に地域づくりに取り組み効果を発揮している団体を広く県民に周知するため「うちなー地域づくりフェスタ(平成24年11月)」の開催及び事例・施策集の発行を行った。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
地域づくりに顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集(収集件数)			-	179件
うちなー地域づくり事例・施策集の発行部数			-	700部
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	天候不良にも関わらず「うちなー地域づくりフェスタ」参加延べ人数約700人に上り、アンケート回答者99人のうち69%が地域づくりに興味を持ったと回答している。また、地域づくりへの参加について、「機会があれば参加したい」「参加したい」の回答が84%に上った。さらに、うちなー地域づくり大賞を受賞した団体に対し、意見交換・視察等の打診が多く寄せられるなど、地域づくり団体間で自主的な交流が促進されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地域づくり推進事業費	27,135	うちなー地域づくり事例・施策集の活用促進、ICT(情報通信技術)を活用した地域づくり事例の発信及び仮想空間におけるコミュニケーション促進の実証を行う。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

県内部における地域づくりに関する、問題意識の共有等を図るため、担当者レベルの有志による情報交換会を立ち上げた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
NPO認証法人数	509法人 (22年)	544件 (24年)	700法人	35法人	44,845法人 (22年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
全県的交流会(意見交換会・円卓会議等)への地域づくりキーマン等の参加延べ人数	32人 (23年)	37人 (24年)	200人 (28年)	→	-
状況説明	参考データについては、平成24年度までは、地域づくり団体、市町村及び県等で構成する沖縄県地域づくりネットワークの事業を通してのみ全県的交流会を開催していたが、平成25年度以降は県事務事業のスキームを見直すなど、交流会の活性化を図っていく手法を検討していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・国・県等の地域づくり支援策について、これまでも情報発信に取り組んできたが、県内部の情報共有及び連携が不足している。
- ・離島・過疎市町村では、慢性的な若年者の流出や少子化などにより人口減少・高齢化が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが懸念されている。
- ・離島が多いことなどから各地で地域づくりに尽力している人材の直接交流が容易でなく、また、これら人材間の交流機会も十分に確保されているとは言えないことから、多様な主体が参画する活発な地域づくり活動の支障となっている。
- ・市町村においては、国等の地域づくり支援策を効果的に活用している例やUJIターンなどの人材が積極的に地域づくりを行っている例も見られる。
- ・地域づくりは、地域・土着的要因の影響を受けるため、信頼のおける人間関係の構築が重要となり、活動の中核的役割を果たす人材が不在の場合、その育成に相当の期間を要する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 離島・過疎町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けた取組が求められる。
- 地域づくりに継続的に取り組み一定の成果を発揮している活動を積極的に情報発信し広く周知を図ることで、社会的認知度とやりがいの向上及び他地域等との交流を促進していくことが必要である。
- 地理的条件等に左右されずに、地域づくりの中核的役割を担う人材同士の関係性(信頼・つながり)構築を図る手法の実証等が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・地域づくり支援策について、県内部における情報交換、問題意識の共有等を図るため、担当者レベルでの情報交換会・勉強会等を継続して実施していく。
- ・市町村等のニーズに応じた地域づくり情報について動画を含めたコンテンツを制作等するとともに、ICT(情報通信技術)を積極的に活用して効果的に発信していく。
- ・ICT(情報通信技術)を活用し、市町村職員を含む地域づくりの中心的役割を担う人材間が、地理的条件に左右されずに相互に情報・意見交換や相談等の交流を継続的に行い、互いの関係性(信頼・つながり)を築き深めることが容易となる環境を整備していく。
- ・地域づくり人材間の関係性(信頼・つながり)をより強化しネットワーク化していくため、直接に交流する機会等を増やしていくことで互いに刺激し合うことや住民の地域づくり活動への参加を促すとともに、広範囲に連携・協働した地域特性により対応した地域づくりを促進していく。
- ・国の「地域おこし協力隊」制度を活用して外部人材を登用した地域づくり支援事業を県が実施していくとともに、同制度の利活用ノウハウ等を市町村に積極的に提供、支援していくことで、特に離島・過疎市町村における人材登用(外部人材の定住)を促進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組	
施策	②協働の取組の推進		
主な取組	事業者等と行政の協働の推進	実施計画 記載頁	147
対応する 主な課題	地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域の更なる活性化、県民サービスの向上を目的とし、一つの分野にとどまらず様々な分野について、県と民間企業等が協働で取り組むため包括的連携協定を締結する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事業者等との包括連携協定の締結					→	県 事業者等
担当部課	企画部 企画調整課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	防災・災害対策に関することや観光情報の発信などについて、協働して取り組んでいくため、平成25年1月に西日本高速道路㈱と包括的連携協定を締結した。	—
			計画値	実績値
事業者等との包括的連携協定の締結			—	1社
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	協定締結により、防災、災害発生時の協力・連携、観光情報の発信などについて、協働して事業を実施することにより、地域活性化や県民サービスの向上が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	地域活性化、県民サービスの向上を図るため、企業等との包括的連携協定の締結に取り組むとともに、これまでに締結した企業等との協働事業にかかる取組を引き続き推進する。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県と民間企業等との包括的連携協定締結数(延べ)	4件 (22年度)	5件 (23年度)	6件 (24年度)	↗	-
状況説明	平成19年度から平成24年度までに民間企業6社との包括的連携協定を締結している。協働事業の取組により、各店舗を活用した広報・広告等の情報発信、大規模災害時の食料等の提供、県産品の販路拡大など、県民サービスの向上や地域活性化に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【内部要因】
 ・行政側においては、より効率的、効果的な行政サービスを図るため、企業等の持つ施設、ノウハウ等の資源を活用するなど、多様な主体との連携が必要となってきた。

【外部環境】
 ・企業等においては、社会的責任に対する意識の高まりにより、地域社会への貢献活動として自治体との連携が進められてきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

これまでに包括的連携協定を締結した企業との協働事業を実施をするとともに、新たな企業等と協定を締結することにより、防災、産業振興、県情報の発信等幅広い分野での連携、協力体制を構築し、地域活性化、県民サービスの向上につながるよう取組を進めていくことが必要である。

4 取組の改善案(Action)

地域活性化、県民サービスの向上を図るため、これまでに包括的連携協定を締結した民間企業6社との協働事業を推進するとともに、新たな企業等との協定締結にも取り組んでいく。